**要件等チェックリスト（女性の活躍推進部門）**

（別紙２の５）

要件に適合するものに○を記入してください。書類等で確認できない場合は対象となりません。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請者 | 県確認 | 要　　件 | 添付書類 |
|  |  | えるぼし認定等を受けていること・えるぼし認定、プラチナえるぼし認定のいずれかを受けている | ・基準適合一般事業主認定通知書又は基準適合認定一般事業主認定通知書の写し |

※えるぼし認定企業は、基準適合一般事業主認定通知書の写しを添付することにより、★マークのついた要件以外の書類の添付を省略することができる。

※プラチナえるぼし認定企業は、基準適合認定一般事業主認定通知書の写しを添付することにより、下記の要件に係る書類の添付をすべて省略することができる。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請者 | 県確認 | 要　　件 | 添付書類 |
|  |  | ★女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画を策定し、労働局へ届け出ていること | ・労働局に提出した策定届の写し |
|  |  |  | 女性活躍の状況に関する基準のうち１つ以上の基準を満たしている又は基準を満たしていない場合は、２つ以上の基準が直近の２事業年度連続で改善している |
|  |  |  | 直近の事業年度において、男女別の採用における競争倍率が同程度であること・「採用における女性の競争倍率」×0.8が「採用における男性の競争倍率」よりも低いこと | ・参考様式４※参考様式４と同等の内容が確認できるものでも可 |
|  |  |  | 直近の事業年度において、女性労働者の平均勤続年数が男性労働者の平均勤続年数に対して７割以上であること | ・参考様式４※参考様式４と同等の内容が確認できるものでも可 |
|  |  |  | 直近の事業年度において、労働者の法定時間外労働及び法定休日労働時間の合計時間数の平均が、各月ごとにすべて45時間未満であること | ・参考様式４※参考様式４と同等の内容が確認できるものでも可 |
|  |  |  | 直近の事業年度において、管理職に占める女性の割合が、国が別に定める産業ごとの平均値以上であること | ・参考様式４※参考様式４と同等の内容が確認できるものでも可 |
|  |  |  | 女性の非正社員から正社員への転換などの多様なキャリアコースを設けており、直近の３事業年度内に１人以上の実績があり、かつ、対象者が申請時に現に勤務していること・女性の非正社員から正社員への転換・女性労働者のキャリアアップに資する雇用管理区分間の転換・過去に在席した女性の正社員としての再雇用・おおむね30歳以上の女性の正社員としての採用 | ・雇用契約書の写し及び出勤簿の写し　など |
|  |  |  | いずれかの取組を行っている　※柔軟な働き方を実現するための措置等、法対応のための導入を除く |
|  |  |  | 短時間勤務制、フレックスタイム制、早出遅出勤務制等の導入 | ・就業規則等の該当箇所の写し |
|  |  |  | テレワークの導入 | ・テレワーク勤務規定の写し、社内に制度を周知した通知の写しなどテレワークを導入していることがわかるもの |
|  |  |  | 半日又は時間単位で使用できる年次有給休暇制度の設置 | ・就業規則等の該当箇所の写し |